PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D . 0 4	NOV 2004
WIPO	PCT

出願人又は代理人 の曹類記号 FP347-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/15914	国際出願日 (日.月.年) 11.12.2003 優先日 (日.月.年) 12.12.2002
国際特許分類 (IPC)	. Cl' A61L27/00, 27/36
出願人 (氏名又は名称)	
	提器病センター総長が代表する日本国
1. この報告書は、PCT35条に基づ 法施行規則第57条 (PCT36条)	きこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙	を含めて全部で3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付される M属書類は全部で	1.ていス
□ 補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙 (F	きとされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 ・CT規則70.16及び実施細則第607号参照)
	たとうに 山岡時によいは、日本の
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示すよ ブルを含む。(実施細則第80	「電子媒体の種類、数を示す)。 うに、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー 2号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	
図 第 I 棡 国際予備審査報告 第 I 棡 優先権	での基礎は は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 如 こ規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを取付 び説明
国際予備審査の請求書を受理した日 22.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 14.10.2004
・称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3	特許庁審査官(権限のある職員) 4C 3039 安川 聡
* D C m / 1 = -	電話番号 03-3581-1101 内線 3452

第 I 欄 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほ	
□ この報告は、	を基礎とした。
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第69 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この	条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され の報告に忝付していない。)
× 出願時の国際出願書類	
□ 明細書 第 ページ、 第 ページ*、 第 ページ*、	
請求の範囲 第	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第	
第	付けで国際予備審査機関が受理したよの
3. 補正により、下記の告類が削除された。	
□ 明細告 第	ページ 項 ページ/図
□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す 4. □ この報告は、補充欄に示したように、この報告に えてされたものと認められるので、その補正がさ	でること) 添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超れなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
□ 明細審 第 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	ページ 項 ページ/図
 配列表に関連するテーブル (具体的に記載す * 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と配入 	
- Saparacueu C RES	

様式PCT/IPEA/409 (第1欄) (2004年1月)

V欄 新規性、進歩性又は産業 それを裏付ける文献及び	说明	法第12条(PCT35条(2)) に定める 	兄件、
見解			
for the talk of the	San and		
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	2, 8, 9	有
	開水の配田	1, 3-7	
進歩性(IS)	請求の範囲		-
	請求の範囲	1-9	
		,	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 — 9	
	請求の範囲		無

文献及び説明(PCT規則70.7)

文献 1 : JP 04-288165 A (テルモ株式会社) 1992.10.13 文献2 : WO 00/35374 A1 (AV HEALING LLC) 2000.06.22

国際調査報告で引用された上記文献1には、ヒトあるいは動物の組織の一部に対 グルタルアルデヒド等の多官能基を有する溶液による処理とマイクロウェー ブ照射とを併用することが記載されており(請求項1参照)、マイクロウェーブ照射により、多官能基含有溶液が組織内に瞬時にかつ均等に浸透することができるこ 別により、多日配差百月俗似が組織内に呼呼にかつ均等に反應することができること(【0016】 段落参照)、短時間での架橋処理が可能となること(【0017】 段落参照)、及び、グルタールアルデヒド溶液温度は、20~60℃に設定し得ることが示されている(【0025】 段落参照)。
同文献2には、組織から細胞成分を取り除く際に、十分な時間水中で超音波処理されることが記載されている(第12頁第8-13行参照)。

○請求の範囲1,3-7 請求の範囲1,3-7に記載された発明は、上記文献1に記載されており、新規 性、進歩性を有しない。

〇請求の範囲2,8,

請求の範囲2, 8, 9に記載された発明は、上記文献1, 2に記載されておら

新規性を有する。

本願上記請求の範囲に係る発明においては、生体組織から細胞成分を除去するための処理において、マイクロ波を照射することが特定されているが、上記文献1には、マイクロ波処理を行うことにより、溶液が瞬時にかつ均等に浸透することが記載されているので、同様の効果を期待して、上記文献2に記載の発明において、超音波が開いたます。マイクロ波が、理な行うことは、当業者が突見にか1.45年東頂と 音波処理に代えて、マイクロ波処理を行うことは、当業者が容易になし得た事項と 認められる。

そして、その効果が格別であるとも認められない。 したがって、請求の範囲 2, 8,9に係る発明は、上記文献 1,2に対して進歩 性を有さない。